



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 ジューテックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3157 URL http://www.jutec-hd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 建一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高橋 啓生 (TEL) 03-6435-9100
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	154,215	△3.3	1,091	0.9	1,670	9.4	978	△4.1
27年3月期	159,508	△9.0	1,081	△43.0	1,527	△38.8	1,021	△25.3

(注) 包括利益 28年3月期 971百万円(△11.7%) 27年3月期 1,099百万円(△22.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	84.50	—	9.4	2.7	0.7
27年3月期	85.71	—	10.7	2.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	61,717	10,734	17.4	928.95
27年3月期	60,918	10,082	16.5	845.46

(参考) 自己資本 28年3月期 10,723百万円 27年3月期 10,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,399	384	△1,133	12,857
27年3月期	1,514	△328	△484	11,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	107	10.5	1.1
28年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	103	10.7	1.0
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		13.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	2.7	250	△15.0	500	△15.6	250	△44.5	21.66
通期	159,000	3.1	900	△17.6	1,400	△16.2	850	△13.2	73.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	11,971,350株	27年3月期	11,971,350株
28年3月期	427,228株	27年3月期	57,139株
28年3月期	11,585,591株	27年3月期	11,914,323株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,426	2.4	270	83.9	272	77.8	223	77.6
27年3月期	1,393	△16.9	146	△5.4	153	△3.1	125	12.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	19.27		—					
27年3月期	10.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	5,094		4,856		95.3	420.70		
27年3月期	5,217		4,952		94.9	415.70		

(参考) 自己資本 28年3月期 4,856百万円 27年3月期 4,952百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策の実施などにより、企業収益や雇用環境の改善が見られた一方で、足元では海外経済減速への警戒感が高まるなど、不確実性が強まるなかでの推移となりました。個人消費につきましては、雇用情勢の回復などプラス要因があった一方で、可処分所得が伸び悩むなど、回復は緩やかなものとなっております。

当住宅関連業界におきましては、省エネ住宅ポイント制度や住宅取得資金贈与の非課税枠拡大など、政府による各種施策が実施されたほか、相続税の税制改正を背景に上向きとなった貸家需要に牽引され、新設住宅着工戸数は堅調な推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、市場ニーズの高い環境配慮商品の拡販に努めたほか、非住宅分野の木造建築への取組みの拡大や、リフォーム需要への対応強化策の一つとして住宅設備機器の販売強化に努めました。また、グループ全体の経営効率化や営業力強化を図るため、平成27年4月1日付で大阪一帯を営業エリアとしていたウエルテック関西株式会社を株式会社ジーテックに統合いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、154,215百万円（前期比3.3%減）、営業利益が1,091百万円（前期比0.9%増）、経常利益が1,670百万円（前期比9.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、978百万円（前期比4.1%減）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済につきましては、引き続き緩やかな回復基調での推移になると考えられますが、為替市場や原油価格の動向リスク、また、一部の新興国経済の減速懸念などマイナス要因もみられ、個人消費の回復についても力強さは感じられず、経営環境は依然不透明な状況が続くと予想されます。

当住宅関連業界につきましては、平成29年4月に予定されている消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の発生や引き続き住宅ローン金利が低水準で推移すると想定されることなどから、新設住宅着工戸数は堅調に推移すると想定されます。また、中古住宅流通に関しても注目度は上がってきており、今後はリフォームや性能や機能の強化を図るリノベーション需要が伸長していくと想定されます。

このような環境の中で当社グループは、今後ますますニーズが高まると想定される断熱性や気密性が高い商材や省エネ、蓄エネ、創エネ商材などの拡販に努めていくほか、売上総利益率の改善、本社機能のスリム化などによる経費の最適化などを推進し、厳しい経営環境のなかでも高収益を確保できる体制の構築を図る一方で、新たな販売ルートの確立や地域に密着した営業活動の強化などにより、経営基盤の強化を図ってまいります。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、連結売上高159,000百万円、営業利益900百万円、経常利益1,400百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益850百万円を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比して798百万円増加の61,717百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,731百万円増加した一方で、土地が830百万円及び電子記録債権を含む売上債権が399百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して147百万円増加の50,983百万円となりました。これは主として、電子記録債務を含む仕入債務が897百万円増加した一方で、長期借入金金が552百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して651百万円増加の10,734百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.9ポイント増加の17.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から1,651百万円増加の12,857百万円となりました。

営業活動の結果、資金は2,399百万円の増加（前連結会計年度末は1,514百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が1,372百万円あったほか、仕入債務の増加額が781百万円及び売上債権の減少額が197百万円あった一方で、たな卸資産の増加額が341百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は384百万円の増加（前連結会計年度末は328百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が695百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が364百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は1,133百万円の減少（前連結会計年度末は484百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が800百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,250百万円、自己株式の取得による支出が213百万円及び短期借入金の純減額が200百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	12.5	12.3	13.2	16.5	17.4
時価ベースの自己資本比率	7.6	12.4	9.6	11.5	10.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.2	4.2	2.6	3.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	13.0	23.2	24.4	49.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、将来にわたる安定的な配当の継続を重視するとともに、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び当社グループ全体における事業基盤の強化に投資することを基本方針としております。

当期の剰余金の期末配当額につきましては、当期の連結業績を踏まえ、当初予定どおりの1株当たり5円とさせていただきます。なお、次期の剰余金配当額につきましては、現時点において見込んでおります次期業績予想数値及び内部留保資金の確保による財務体質の強化を勘案し、1株当たり10円を年間配当額として予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 景気変動リスク

当社グループは主たる業務として、合板、建材、住宅設備機器及びD I Y商品の卸売を行っております。当社の取扱商品の品目は多岐にわたっておりますが、その大半が住宅関連資材であり、それら商品の販売は、住宅市場の動向に左右されるため、国内経済の停滞などにより、住宅関連資材の需要が低迷した場合には、当社グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。

② 与信リスク

当社グループの販売先は、日本各地における建材販売店、工務店及び建築関連業者が主であります。各販売先に対してはそれぞれ与信枠を設け管理し、その金額については、決算書類の入手、ヒアリングによる情報収集、営業担当者による定期訪問、信用調査会社の評価等をもとに経営状況を把握し設定しております。しかしながら、突発的な不良債権の発生等により販売先の経営状況が悪化した場合、貸倒れが発生する可能性があります。

③ 相場変動及び為替変動リスク

当社グループの取扱商品の一部には合板等の相場変動商品があり、通常売買であれば仕入価格は販売価格に反映され、相場変動の影響を受け難い構造となっておりますが、急激な相場の変動によって価格転嫁できない場合や、一時在庫となり販売まで時間がかかる場合等、相場変動の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの仕入商品は国内取引が大部分であり、一部輸入取引に対しては先物為替予約を行い、為替変動に対応しておりますが、急激な為替変動等の市場の変化によっては、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等の変更

当社グループが属する住宅関連業界は、建築基準法や省エネ法、また、建築業法などの法的規制を受けております。これらの法的規制の改廃や新たな法的規制の制定が行われた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 住宅関連政策・税制の変更

住宅ローンの金利優遇措置等の住宅関連政策や住宅関連税制の動向、また、消費税等の引上げなどにより、住宅投資に対する消費者マインドは大きく変動する可能性があり、それに伴い住宅需要が低迷した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資金調達及び金利変動リスク

当社グループは、金融機関からの借入等にて資金調達を行っております。急激な金利変動や調達環境の変化があった場合には、金融コストの増加や資金調達に制約を受けることも想定され、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 固定資産の減損リスク

当社グループは、主に事業用資産として、土地・建物等の固定資産を保有しております。事業環境が著しく悪化した場合、時価の下落、設備等の遊休化などに伴って減損処理を余儀なくされ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害

大規模な地震や津波・風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループや取引先の事業拠点や主要なインフラに甚大な被害が生じる可能性があります。それに伴い、業務遂行が困難となり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 株価変動リスク

当社グループは、主に取引先を中心とした株式を所有しております。これら所有する株式の発行会社の業績や株式市場の動向次第では、減損処理を余儀なくされ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟リスク

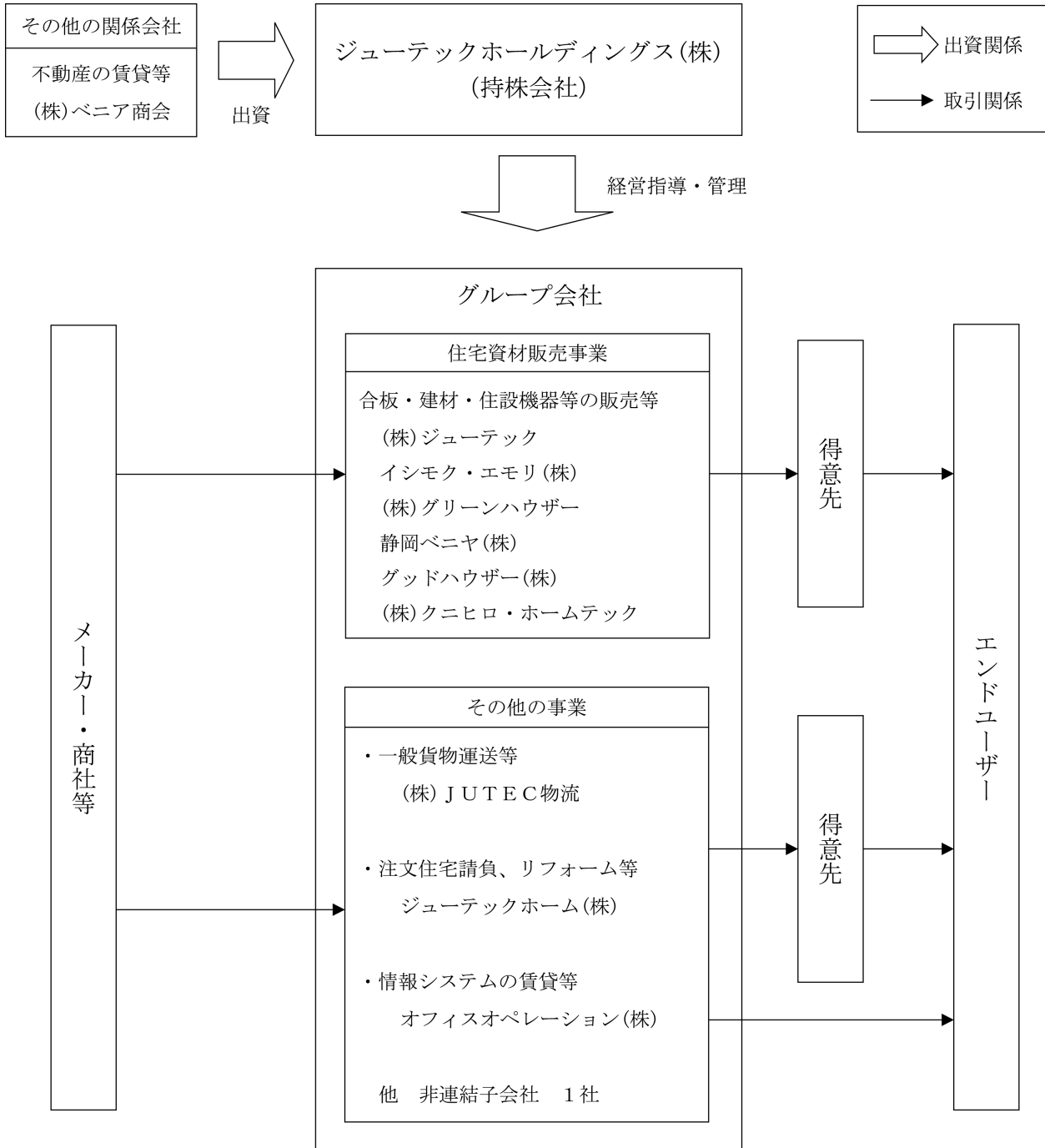
当社グループは、様々な事業活動を行っており、それらが訴訟等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社1社で構成されております。主たる業務として合板、建材、住宅設備機器及びDIY商品の国内における住宅資材販売事業を営んでいるほか、その他の事業として、主に一般貨物の運送を行う物流事業、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸等を営んでおります。

なお、当連結会計年度において、平成27年4月1日付で株式会社ジューテックを存続会社として、同社とウェルテック関西株式会社を合併したほか、平成27年9月14日付でグッドハウザー株式会社を、また、平成27年12月28日付で株式会社クニヒロ・ホームテックを設立しております。

平成28年3月31日現在の当社と子会社の事業における関係は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、住宅関連業界において独自の強みを持つ企業であること、「消費者・生活者」の視点に立ってビジネスに取り組むことを経営の基本方針とし、常に顧客最適に徹した営業活動を行い、事業の発展と経営の安定を実現するために、M&Aやアライアンスを推進するとともに、業務の合理化・効率化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の強化及び財務体質の強化の観点から、売上高、売上総利益率、営業利益率、経常利益率及び自己資本比率を重要な指標としており常に適正な数値を確保することを目標としております。そのため、これらの指標を意識しながら資産圧縮、コスト削減に徹し効率経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、地域に密着した営業体制と強固な財務体質を基礎とした、環境変化に柔軟に対応できる経営体制を確立するため、次の事項に注力してまいります。

① 経営基盤の強化

フラットな組織体制による迅速な意思決定と、地域に密着した営業戦略を確実に実行してまいります。また、新規商圏・商流の開拓や汎用性の高いシステムの開発などにより、住宅関連業界において独自の強みを持つ企業を目指します。

② 人材の強化

業務の多様化・高度化に対応できる人材の育成を行っていくため、計画的なジョブローテーションによるOJTの強化ならびに教育研修プログラムの充実等を図ってまいります。

③ 財務体質の強化とリスクマネジメントの強化

収益力の向上と、保有資産の有効活用などにより財務体質の強化を図るとともに、損失の回避・低減を図るため、リスクマネジメントの強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営基盤の強化と業績の向上を図るため、従来からの業務提携先である株式会社クワザワ、越智産業株式会社及び当社の3社で構成しております「ネストグループ」としての活動強化をはじめとして、営業基盤拡充のためM&Aやアライアンスを積極的に推進してまいります。また、経営資源を最大限に活用して収益機会の多様化を図る一方で、社員教育や規程・マニュアルなどの改訂等を実施することにより、与信機能及び内部統制機能の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内でのIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,406	13,137
受取手形及び売掛金	31,056	30,657
商品及び製品	2,305	2,345
未成工事支出金	298	540
販売用不動産	-	86
繰延税金資産	274	307
その他	1,886	1,779
貸倒引当金	△364	△199
流動資産合計	46,862	48,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,793	4,587
減価償却累計額	△2,860	△2,665
建物及び構築物（純額）	※2 1,933	※2 1,921
機械装置及び運搬具	481	493
減価償却累計額	△343	△351
機械装置及び運搬具（純額）	137	142
土地	※2 8,505	※2 7,675
その他	766	753
減価償却累計額	△524	△595
その他（純額）	242	158
有形固定資産合計	10,818	9,898
無形固定資産		
のれん	49	107
リース資産	17	8
その他	193	146
無形固定資産合計	260	262
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,2 1,653	※1,2 1,656
破産更生債権等	801	767
その他	1,282	1,159
貸倒引当金	△760	△680
投資その他の資産合計	2,977	2,903
固定資産合計	14,056	13,063
資産合計	60,918	61,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 35,640	※2 36,387
電子記録債務	5,856	6,007
短期借入金	1,050	850
1年内償還予定の社債	60	20
1年内返済予定の長期借入金	1,189	1,291
未払法人税等	127	423
賞与引当金	482	517
その他の引当金	60	40
その他	※2 1,771	※2 1,659
流動負債合計	46,239	47,197
固定負債		
社債	20	-
長期借入金	2,375	1,822
繰延税金負債	724	623
役員退職慰労引当金	244	211
退職給付に係る負債	199	213
その他	※2 1,033	※2 915
固定負債合計	4,596	3,785
負債合計	50,836	50,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	8,441	9,314
自己株式	△14	△228
株主資本合計	9,570	10,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504	494
繰延ヘッジ損益	△2	△0
その他の包括利益累計額合計	502	493
非支配株主持分	9	10
純資産合計	10,082	10,734
負債純資産合計	60,918	61,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	159,508	154,215
売上原価	145,238	139,705
売上総利益	14,270	14,509
販売費及び一般管理費	※1 13,188	※1 13,418
営業利益	1,081	1,091
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	42	39
仕入割引	467	439
投資有価証券売却益	-	97
不動産賃貸料	180	233
雑収入	118	99
営業外収益合計	818	917
営業外費用		
支払利息	67	53
手形売却損	15	13
売上割引	272	261
雑損失	16	9
営業外費用合計	372	338
経常利益	1,527	1,670
特別利益		
固定資産売却益	※2 5	※2 124
補償金収入	121	-
特別利益合計	127	124
特別損失		
固定資産売却損	※3 15	※3 2
固定資産除却損	※4 40	※4 11
減損損失	※5 88	※5 409
土壤汚染対策費用	62	-
特別損失合計	206	423
税金等調整前当期純利益	1,448	1,372
法人税、住民税及び事業税	235	509
法人税等調整額	189	△117
法人税等合計	425	392
当期純利益	1,023	979
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,021	978

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,023	979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△9
繰延ヘッジ損益	△2	1
その他の包括利益合計	※1 76	※1 △8
包括利益	1,099	971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,098	970
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	850	294	7,539	△14	8,668
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
親会社株主に帰属する当期純利益			1,021		1,021
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	902	△0	901
当期末残高	850	294	8,441	△14	9,570

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	425	0	425	8	9,102
当期変動額					
剰余金の配当					△119
親会社株主に帰属する当期純利益					1,021
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	△2	76	1	78
当期変動額合計	79	△2	76	1	980
当期末残高	504	△2	502	9	10,082

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	850	294	8,441	△14	9,570
当期変動額					
剰余金の配当			△105		△105
親会社株主に帰属する当期純利益			978		978
自己株式の取得				△213	△213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	873	△213	659
当期末残高	850	294	9,314	△228	10,230

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	504	△2	502	9	10,082
当期変動額					
剰余金の配当					△105
親会社株主に帰属する当期純利益					978
自己株式の取得					△213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	1	△8	0	△8
当期変動額合計	△9	1	△8	0	651
当期末残高	494	△0	493	10	10,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,448	1,372
減価償却費	388	378
減損損失	88	409
補償金収入	△121	-
土壌汚染対策費用	62	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△311	△136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△297	35
受取利息及び受取配当金	△51	△47
仕入割引	△467	△439
支払利息及び手形売却損	83	66
売上割引	272	261
固定資産売却損益 (△は益)	9	△121
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△97
売上債権の増減額 (△は増加)	7,827	197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	420	△341
未収入金の増減額 (△は増加)	323	39
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,945	781
その他	165	△2
小計	1,900	2,355
利息及び配当金の受取額	47	43
仕入割引の受取額	298	274
利息の支払額	△62	△48
手形売却に伴う支払額	△15	△13
法人税等の支払額	△653	△210
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514	2,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△363	△364
有形固定資産の売却による収入	92	695
無形固定資産の取得による支出	△60	△27
投資有価証券の取得による支出	△14	△81
投資有価証券の売却による収入	14	146
貸付金の回収による収入	12	95
敷金及び保証金の差入による支出	△15	△19
敷金及び保証金の回収による収入	1	17
保険積立金の解約による収入	106	25
その他	△102	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328	384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600	△200
長期借入れによる収入	1,200	800
長期借入金の返済による支出	△705	△1,250
社債の償還による支出	△140	△60
自己株式の取得による支出	△0	△213
配当金の支払額	△119	△105
その他	△119	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484	△1,133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	701	1,651
現金及び現金同等物の期首残高	10,504	11,206
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,206	※1 12,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数 9社 (前連結会計年度 8社)

主要な連結子会社の名称

㈱ジューテック、㈱グリーンハウザー

ウェルテック関西株式会社は、平成27年4月1日付で株式会社ジューテックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間にグッドハウザー株式会社、第3四半期連結会計期間に株式会社クニヒロ・ホームテックを設立し、連結の範囲に含めております。

② 主要な非連結子会社の名称

JSパートナーズ㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

JSパートナーズ㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引

時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品・・・・・・・・・・移動平均法

販売用不動産、未成工事支出金・・・個別法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引に係る損益の認識については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

①たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務を対象とする為替予約取引、②借入金に係る利息等を対象とする金利スワップ取引を実施しております。

(ハ) ヘッジ方針

将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。

また、金利スワップの一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(ホ) その他

取引方針等については、経営会議及び取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について経営会議及び取締役会に定期的に報告することとしております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。

⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△119百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」△119百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円
土地	72百万円	72百万円
投資有価証券	64百万円	63百万円
計	140百万円	139百万円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	376百万円	385百万円
流動負債(その他)	7百万円	7百万円
固定負債(その他)	37百万円	29百万円
計	421百万円	422百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	2,316百万円	2,278百万円
貸倒引当金繰入額	△311百万円	△136百万円
給料	4,492百万円	4,570百万円
賞与引当金繰入額	473百万円	514百万円

※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—	22百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	8百万円
土地	0百万円	93百万円
計	5百万円	124百万円

※3 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	15百万円	2百万円
計	15百万円	2百万円

※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
有形固定資産（その他）	12百万円	3百万円
その他	25百万円	6百万円
計	40百万円	11百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
新潟県長岡市	事業所	土地、有形固定資産（その他）、未経過リース料
埼玉県志木市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産（その他）、未経過リース料
埼玉県さいたま市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産（その他）、無形固定資産（その他）、未経過リース料
茨城県水戸市	遊休	土地
茨城県小美玉市	遊休	土地
千葉県四街道市	遊休	土地
神奈川県横浜市	遊休	建物及び構築物、土地
神奈川県足柄下郡	遊休	土地
静岡ベニヤ株式会社	—	のれん

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、解体及び再編の決議がされている事業所又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、今後も使用が見込まれない有形固定資産について、減損損失を計上いたしました。また連結子会社である静岡ベニヤ株式会社については、取得時に検討した事業計画において想定した超過収益力が認められなくなったことから、のれんの未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物9百万円、土地39百万円、有形固定資産（その他）0百万円、のれん28百万円、無形固定資産（その他）0百万円、未経過リース料9百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。また、使用価値の算定にあたり用いた割引率は加重平均資本コストを基礎としております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
秋田県秋田市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産（その他）、未経過リース料
新潟県北蒲原郡	事業所	土地、建物及び構築物
長野県長野市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産（その他）、未経過リース料
長野県松本市	事業所	有形固定資産（その他）、未経過リース料
神奈川県平塚市	事業所	土地、建物及び構築物、有形固定資産（その他）、未経過リース料
愛知県小牧市	事業所	未経過リース料
大阪府守口市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産（その他）、未経過リース料
大阪府門真市	事業所	建物及び構築物
兵庫県神戸市	事業所	土地、建物及び構築物、有形固定資産（その他）、未経過リース料
茨城県小美玉市	遊休	土地
千葉県柏市	遊休	土地
千葉県四街道市	遊休	土地
神奈川県足柄下郡	遊休	土地

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、売却の決議がされている事業所の一部又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、売却の決議がされている又は今後も使用が見込まれない有形固定資産について、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物16百万円、土地370百万円、有形固定資産（その他）9百万円、未経過リース料12百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外における不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額又は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	84百万円	64百万円
組替調整額	一百万円	△97百万円
税効果調整前	84百万円	△32百万円
税効果額	△4百万円	22百万円
その他有価証券評価差額金	79百万円	△9百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△3百万円	1百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	△3百万円	1百万円
税効果額	1百万円	△0百万円
繰延ヘッジ損益	△2百万円	1百万円
その他の包括利益合計	76百万円	△8百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350	—	—	11,971,350

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,929	210	—	57,139

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 210株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	47	4	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350	—	—	11,971,350

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,139	370,089	—	427,228

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 89株

平成27年5月11日の取締役会決議による自己株式の取得 370,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	59	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	46	4	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	57	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	11,406百万円	13,137百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△200百万円	△280百万円
現金及び現金同等物の期末残高	11,206百万円	12,857百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	35百万円	8百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	845.46円	928.95円
1株当たり当期純利益金額	85.71円	84.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,021	978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,021	978
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,914	11,585

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,082	10,734
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	9	10
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,073	10,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式数(千株)	11,914	11,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成28年6月28日付予定)

① 新任取締役候補 (社外取締役)

取締役 定金 生馬

② 退任予定取締役

取締役 東條 親靖 (現 社長特命事項担当)

取締役 伊東 孝則 (現 社長特命事項担当)